

## 「テレワークに関する企業アンケート」結果

新型コロナウイルス対策のため、働き方改革の一環として「テレワーク」が注目されております。そこで、和歌山県と経営者協会が共同で各企業様のテレワークの実施状況や導入前後の課題などに関するアンケートを当会会員企業対象に緊急アンケートを行った。概要は以下の通り。

### ～ テレワークの実施状況 導入している企業は 41%

規模が小さいほど導入割合は低い ～

調査目的 : 新型コロナウイルスの対応について、テレワークの実施状況や導入前後の課題についての実態・動向を把握するため。

調査時期 : 2020年6月15日から6月25日。

調査対象 : 当協会会員企業 409社。

94社から回答をいただいた (回答率 23.0%)。

#### ■回答企業内訳

- ・製造業…48社 (51.1%) ・非製造業…46社 (48.9%)
- ・機械金属 15社 (16.0%)、卸・小売 14社 (14.9%)、化学 11社 (11.7%)、土木・建築 9社 (9.6%)、電気機器 5社 (5.3%)、運輸・通信 5社 (5.3%)、食品 4社 (4.3%)、金融 2社 (2.1%)、飲食・宿泊 1社 (1.1%)、その他 28社 (29.8%)
- ・従業員規模別 : 5人以下 3社 (3.2%)、6人～20人 9社 (9.6%)、21人～49人 26社 (27.7%)、50人～99人 11社 (11.7%)、100人～299人 31社 (33.0%)、300人以上 14社 (14.9%)

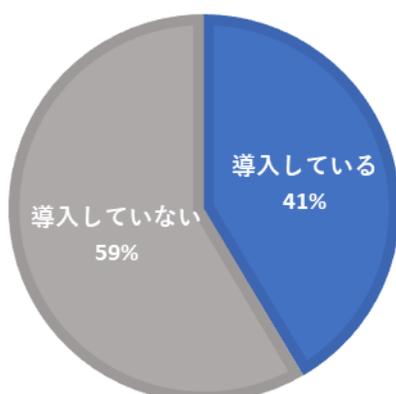
## 結果概要

### 1. テレワークについて

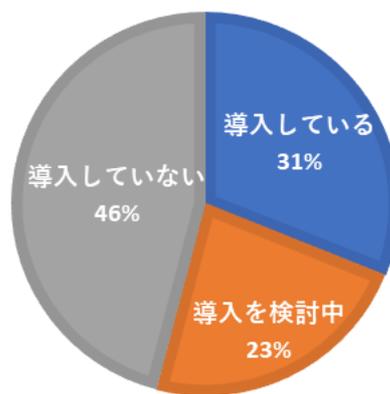
テレワークについて導入の有無を尋ねたところ、39社 (41%) の企業が「導入していると回答。前回調査 (2020年4月) に当会で実施したアンケート結果より 10.0 ㊦増加した。

従業員規模別で確認したところ、従業員 100 人以上の企業ではテレワーク導入割合が 50%以上となった。一方で従業員数の規模が小さい企業では、今回調査 (2020年6月) での導入割合は低い傾向となった。

今回調査 (2020年6月)



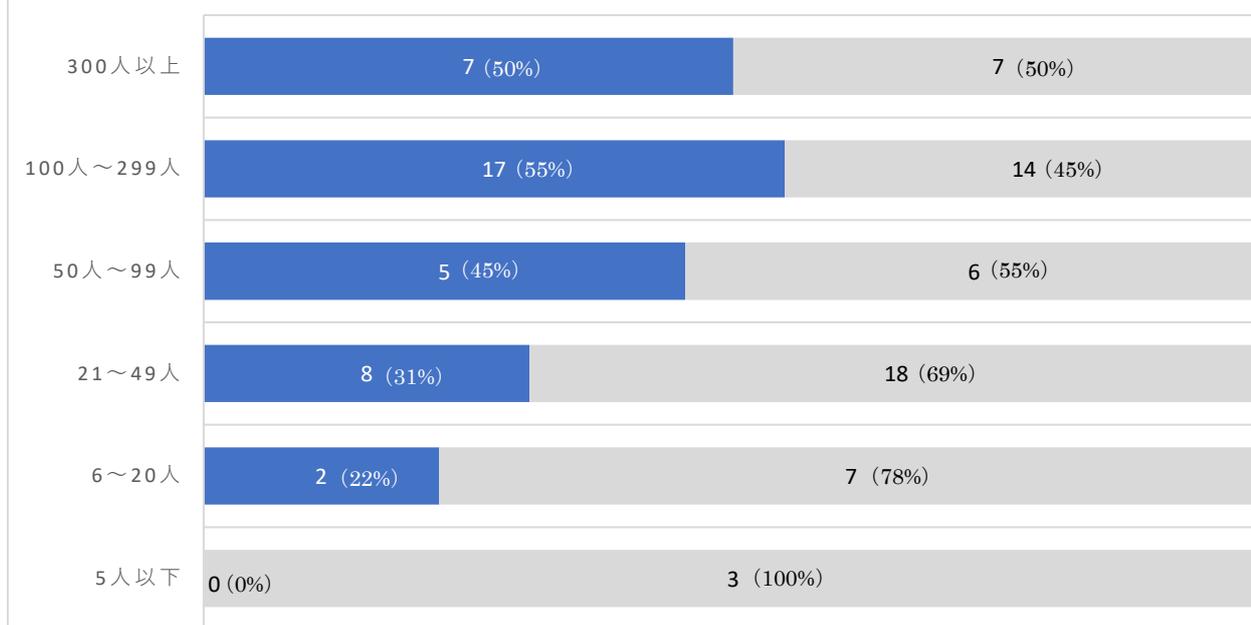
前回調査 (2020年4月)



## 規模別テレワーク導入割合

■ 導入する ■ 導入しない

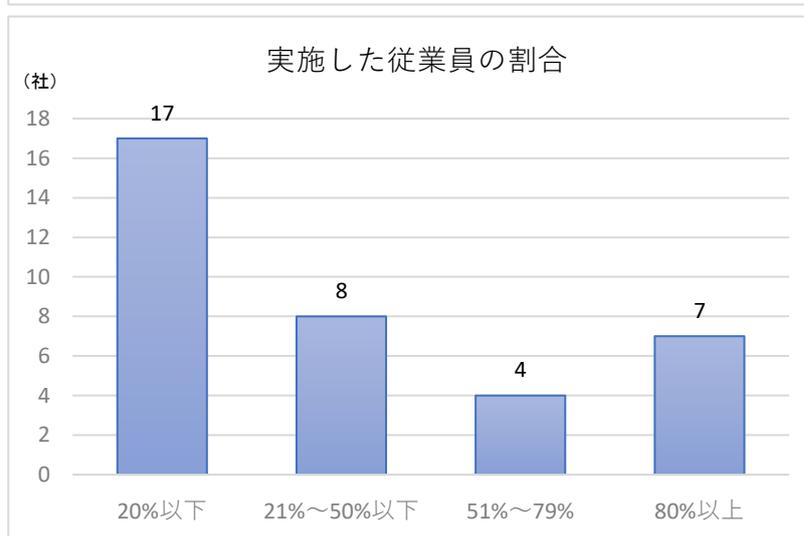
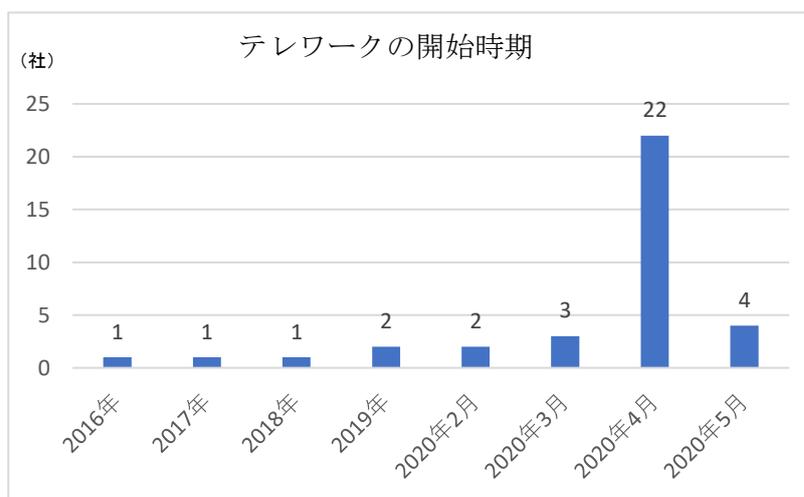
(単位：社)



## 2. テレワーク開始時期・実施した従業員の割合について

テレワークについて導入していると回答した企業に開始した時期、実施している従業員の割合を尋ねたところ、2020年4月に開始した企業が22社と最多となり、2020年5月が4社、2020年3月が3社と続いた。2020年以降に導入した企業は31社と全体の8割以上を占め、新型コロナウイルス感染拡大を契機に開始したと思われる企業が目立った。

テレワークを実施した従業員の割合について尋ねたところ全体の20%以下と回答した企業が17社となった。一方で100%と回答した企業も4社あった。具体的には営業部門、管理部門等の回答が目立った。

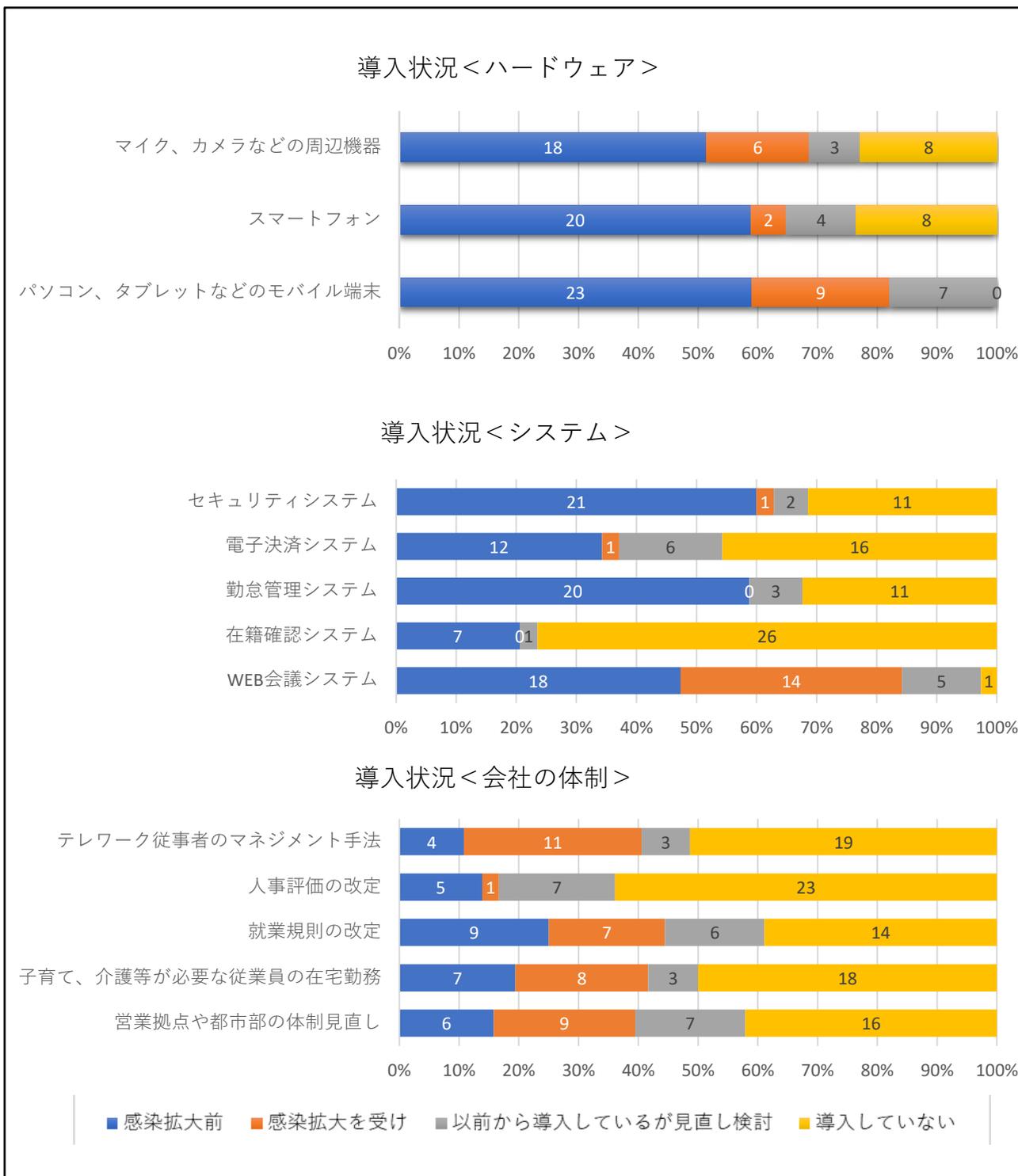


### 3. 導入状況について

導入している企業にハードウェア、システム、会社の体制の導入状況について尋ねたところ、ハードウェアについては新型コロナウイルス感染拡大前から導入している企業が半数以上であった。

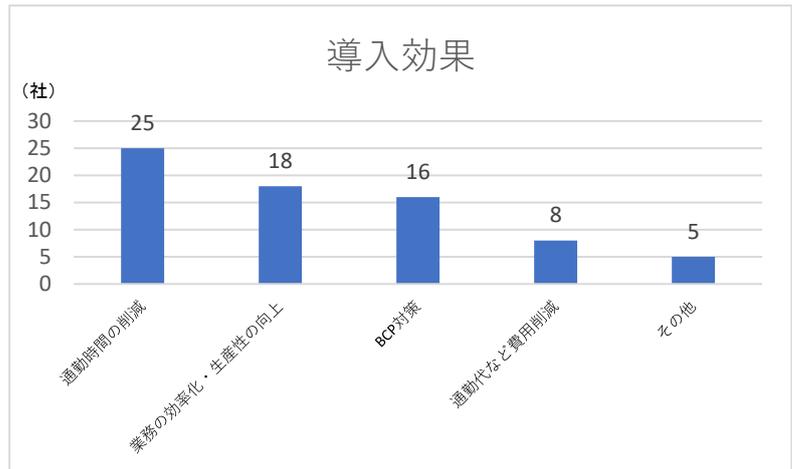
システムについてはセキュリティシステム、勤怠管理システムは感染拡大前から導入している企業が半数以上あった。WEB会議システムについては9割以上が導入していることがわかった。一方で在籍確認システム、電子決済システムについては導入が進んでいない企業が半数近くにのぼることがわかった。

会社の体制については導入していない企業が半数近くあった。

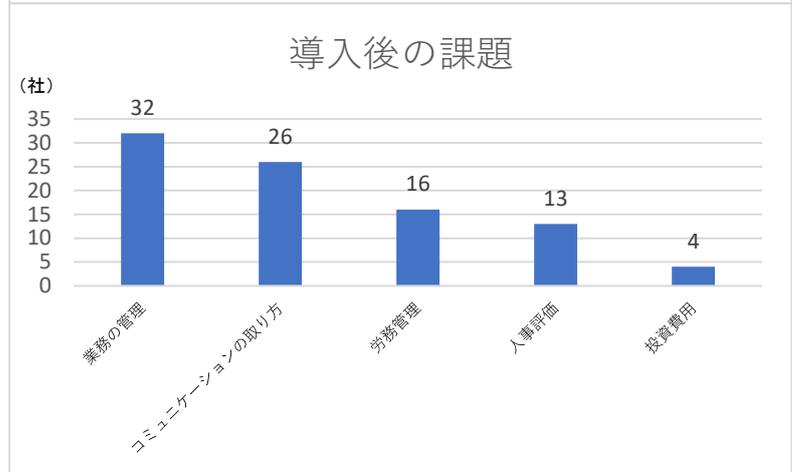


#### 4. 導入効果・導入後の課題について

導入している企業に導入効果（複数回答）について尋ねたところ、「通勤時間の削減」が25社と最も多く、次いで「業務効率化・生産性の向上」が18社、「BCP対策」16社と続いた。その他として「新型コロナウイルスの感染拡大防止」、「2週間の待機期間中も仕事が出来た」などがあつた。

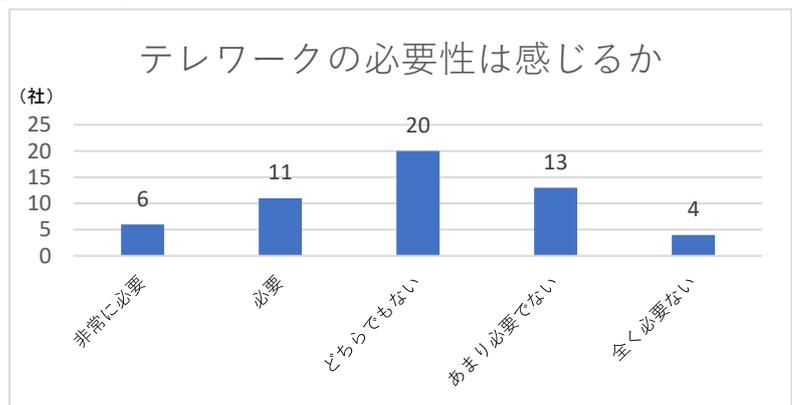


導入している企業に導入後の課題（複数回答）について尋ねたところ、「業務管理」が32社と最も多く、次いで「コミュニケーションの取り方」が26社、「労務管理」が16社、「人事評価」が13社と続いた。



#### 5. 導入の必要性・導入しない理由について

導入していない企業にテレワークの必要性について尋ねたところ、「非常に必要」、「必要」と回答した企業が17社、「あまり必要でない」、「全く必要ない」と回答した企業が17社と分かれる結果となった。



導入していない企業に導入しない理由（複数回答）について尋ねたところ、「実施できない業務体系である」が44社と最多となった。次いで「対象業務の絞り込みが難しい」が24社、「セキュリティ面」が16社、「知識不足・ノウハウ不足」が15社と続いた。

